

# さがみはら 市議会だより

## 主な内容

代表質問	2面
一般質問	3~6面
議案審議結果一覧表、陳情の審議結果	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、 決算特別委員会分科会の審査	8面



第195号

平成28年  
(2016年)

11月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803

ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

## 9月定例会議

# 平成27年度決算を認定

## 教育委員会組織条例など

# 27件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議は、8月25日から9月30日まで37日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から、教育委員会組織条例など22件の議案について、提案理由説明が行われました。また、議員提出議案として、県立津久井やまゆり園における事件再発防止と障害者施設の安全確保を求める決議が提出され、この議案については、同日、原案のとおり可決されました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。また、3日目の代表質問終了後、平成27年度決算審査のため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置され、その後、

各議案及び陳情が、所管の委員会に付託されました。さらに、教育委員会の教育長及び委員の選任に係る人事議案2件が同意されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決または認定され、陳情は1件が採択、1件が引き続き審査することとなりました。また、議員提出議案として意見書2件が提出され、原案のとおり可決されました。

## 主な議案の概要

### ①平成27年度各会計歳入歳出決算

### ②教育委員会組織条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会の組織について定める。平成29年4月1日施行。

### ③高齢者家事援助条例を廃止する条例

介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、高齢者家事援助事業を廃止する。平成29年4月1日施行。

### ④地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

建築基準法の規定に基づき、麻溝台・新磯野第一地区において、立地企業及び周辺居住者の利便性向上並びに研究機能及び業務機能の更なる充実を図るため、同地区の地区整備計画区域内における建築物の制限に係る規定の改正をする。施行期日は、公布の日。

### ⑤工事請負契約（市立麻溝小学校）

### A棟校舎改築等工事

工事の場所は南区下溝713番1ほか、契約金額は6億8310万円、契約の相手方は谷津建設・カナコ1共同企業体。平成30年2月下旬完成予定。

### ⑥訴えの提起（住宅明渡し等請求）

市営住宅の占有者に対し、当該住宅の明渡し及び損害金の支払を求める訴えを提起する。

### ⑦損害賠償額の決定

公共下水道施設等の管理瑕疵により損害を受けた者に対する損害賠償の額を決定する。損害賠償額は300万728円。

### ⑧平成27年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

平成27年度下水道事業会計における未処分利益剰余金の一部について、減積積立金に積み立てる処分をする。

議会日誌		開催された日
本会議		8月25日、9月2日、9月5日、9月27日、9月28日、9月29日、9月30日
常任委員会	総務委員会	9月7日
	民生委員会	9月8日
	建設委員会	9月9日
	環境経済委員会	9月12日
	市民文教委員会	9月13日
議会運営委員会		8月19日、9月5日、9月30日
決算特別委員会		9月5日、9月23日
決算特別委員会	総務分科会	9月7日、9月8日
	民生分科会	9月8日、9月9日
	建設分科会	9月9日
	環境経済分科会	9月12日
	市民文教分科会	9月13日
水源地域対策特別委員会		9月5日
基地対策特別委員会		9月29日

補正額 6億8400万円

### ⑩教育委員会の教育長の選任

野村謙一氏

### ⑪教育委員会の委員の選任

永井廣子氏

### ⑫国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書

【関連記事】

①：2面「総括と評価は、7面」決算に対する討論要旨、8面「決算特別委員会分科会の審査」  
②～⑥：8面「委員会の審査」  
⑨：2面「ふるさと納税」、8面「委員会の審査」（環境経済委員会）



（緑区）ひょうぎつばら 評議原



（南区）県立相模原公園



（中央区）道保川公園

※紅葉の写真3枚は今年撮影したものではありません。

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから

相模原市議会

検索

# 代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

- 久保田義則(自民党相模原)
- 森 繁之(民進・市民)
- 米山定克(公明党)
- 長谷川くみ子(颯爽)
- 松永千賀子(日本共産党)

## 平成27年度決算 総括と評価は

税意識高揚の環境作りと今後の収  
納率向上への取り組みは。

答 本市では、口座振替やコンビニ納付、クレジット納付の導入など、納税しやすい環境作りを積極的に取り組んでいる。また、市税のしおりの配布や納税ポスターの公共施設等への掲示などにより、納税意識の高揚に努めている。今後も引き続き、滞納の早期解消を図るため、納付お知らせセンターによる電話督促や、窓口での納付相談などの取り組みを進めるとともに、必要に応じ、差し押さえ等の滞納処分や法的措置による債権回収を行い、収納率の向上に努めていきたい。

問 本市の市民生活の現状に対する認識は。また、政府が来年度国会に提出しようとしている、医療・介護分野を中心とした社会保障削減の市民への影響は。

答 内閣府発表の資料等から、景気は緩やかな回復基調が続いており、市内でも雇用や所得環境が改善傾向にあると承知しているが、高齢化の進行等により生活保護世帯数が増加傾向にあるなど、生活にお困りの方々への対応に留意していく必要がある。また、国では、現在、関係審議会等で後期高齢者の窓口負担や介護保険の利用者負担の在り方について幅広い議論がなされていると承知している。こうした動向を十分に注視するとともに、市民生活への影響を考慮して、適切な対応を図っていきたい。

問 市税の収入未済額は前年度に比べて6億5009万円減少しており、取り組みは評価する。納

経済状況は厳しい状況にあると思  
われる。市では、緩やかな回復基  
調が続いたとしているが、この経  
済状況の認識は違うのではないか。

答 平成27年度の法人市民税の決算額は約68億5000万円、前年度と比較して約9億1000万円の減収となった。これは、一部国税化の影響や、一部の大手法人の事業規模の縮小などにより税額が大幅に減少したもので、その他の法人については、おおむね前事業年度より企業収益が増加していることから、緩やかな回復基調が続いていたと認識している。

問 投資的事業の拡充により、  
市内経済活性化の方策を進めるこ  
とも大切と考えるが、見解は。

答 高齢化の進行等に伴う扶助費をはじめとした義務的経費の増加が進む中、投資的経費の確保は重要な課題であると認識している。このため、特定財源の確保や民間活力の活用を図るなど、限られた資源を効果的に集中させることにより、地域経済の持続的な発展につながる都市基盤整備や都市機能の集積などの取り組みを推進していきたいと考えている。

問 平成27年度には不祥事が  
次々報道された。基本に返り組織  
と仕事の在り方を見直す機会と捉  
えられるが、昨年度をどう総括し、  
次年度の組織改編等に生かすのか。

しての高い倫理観を持ち、質の高  
い行政サービスを提供しなければ  
ならないと改めて感じた。こうし  
たことから、各局区等が主体とな  
りコンプライアンスの取り組みを  
推進する体制の整備、庁内を横断  
的に統括するコンプライアンス推  
進会議の設置などを行った。取り  
組みを進める中で不祥事を防止し、  
市民から信頼される組織となるよ  
う体制の構築に努めていきたい。

### 県立津久井やまゆり園事件 本市の課題と今後の取組は

問 市内で起きたこの凄惨な事  
件について、市長はどう受け止め  
たのか。また、本市の捉える課題  
と今後に向けた取り組みは。

答 多くの入所者の命が失われ  
た大変痛ましい事件であり、障害  
者の人権や存在を否定するような  
許すことのできない行為に対し、  
強い憤りを感じている。今回の事  
件では、社会福祉施設等の安全対  
策や、障害及び障害者への理解促  
進、措置入院者に対する退院後の  
支援等に課題があると認識してい  
る。今後の対策については、国が  
設置した事件の検証及び再発防止  
検討チームにおける議論の結果を  
踏まえて検討していきたいが、こ  
のような事件が二度と起こらない  
よう、市としてできることにしっ  
かり取り組んでいきたいと考えて  
いる。

問 入園者が一日も早く、適切  
な支援が受けられる体制を整える  
ため、今後、県との連携にどのよ  
うに取り組んでいくのか。

答 今後も入所者の情報共有を  
図り、一時帰宅する際には、在宅  
福祉サービスの提供により、ご家  
族との生活を支援するなど、県と  
連携して対応していきたい。

### ふるさと納税返礼品 導入の考えと概要は

問 補正予算に計上し、返礼品  
を導入することとした考えは。

答 ふるさと納税の認知度が高  
まり、産業振興などへの本制度の  
活用の有効性が大きく向上してき  
た。また、過熱化する返礼品競争  
に

問 凄惨な事件が起きてしまっ  
た本市において、障害者や家族、  
住民の意見を聞きながら、差別禁  
止条例を制定していくことが求め  
られていると考えるが、見解は。

答 障害者差別の解消に向けた  
条例の制定については、障害者差  
別解消法の施行後間もないことか  
ら、本市の障害者差別の相談状況  
を注視するとともに、必要に応じ  
て、障害者団体等の意見を伺って  
いきたいと考えている。



橋本駅南口地区全体の将来イメージ

### 広域交流拠点整備 現状と市民説明は

問 相模総合補給廠一部返還地  
の(仮称)南北道路の暫定整備に  
ついて、状況と整備の見通しは。

答 早期に市民利用が図られる  
よう、暫定整備に向け、関係機関  
との協議を行ってきた。この道路  
用地は、住宅、樹木撤去の完了後、  
本年7月に無償貸し付けを受けた。  
今後、交通管理者である県警との  
協議が整い次第、着工予定である。

問 リニア中央新幹線用地取得  
の進捗は。

答 市民への説明は、パブリッ  
クコメント期間中の説明会やまち  
づくり会議、出前講座等を通じて  
行った。今後も市民からの求めに  
応じて、まちづくり会議等を活用  
し、幅広い層からの意見を伺う機  
会を設けていきたいと考えている。

問 鉄道事業者の承諾、不承諾  
のケースごとに計画、時期や費用  
を示し、再度、説明と市民意見聴  
取を行うことを求めるが、見解は。

答 整備計画では、橋本・相模  
原駅周辺地区の整備の基本的な  
考え方を示した。今後、個別の事  
業の検討状況に応じ、大規模事業  
評価や都市計画に関する説明会等  
で事業費を示し、幅広い層からの  
意見を伺う機会を設けていきたい。

事務を円滑に進めることが必要と  
考えるが、現在の取り組み状況は。  
答 神奈川県は、現在、ご  
理解を得られた権利者から、用地  
測量、補償調査、用地の取得とい  
う一連の流れに沿って、JR東海  
とともに順次実施している。都市  
トンネル区間は、補償の考え方等  
の検討をJR東海と進めている。

問 相模総合補給廠一部返還地  
の(仮称)南北道路の暫定整備に  
ついて、状況と整備の見通しは。  
答 早期に市民利用が図られる  
よう、暫定整備に向け、関係機関  
との協議を行ってきた。この道路  
用地は、住宅、樹木撤去の完了後、  
本年7月に無償貸し付けを受けた。  
今後、交通管理者である県警との  
協議が整い次第、着工予定である。

額は、目標額の設定はないが、約  
1300万円増額を見込んでいる。  
問 寄附を募るためのPRと、  
特産物等を含めた返礼品の考えは。  
答 本市の特産品や観光施設等  
を全国に発信する絶好の機会と捉  
えており、さまざまなメディアを  
活用してPRを行い、地域活性化  
を応援していただけるよう広報活  
動を充実していきたい。返礼品は、  
市内で生産、製造されているもの、  
市内の原材料を使用しているもの、  
市内の文化、スポーツ施設等  
の利用促進につながるもの、ホー  
ムタウンチーム等の支援につなが  
るものなどを選定していきたい。

議会内会派について…自由民主党相模原市議団(自民党相模原)、民進党・市民クラブ(民進・市民)、公明党相模原市議団(公明党)、颯爽の会(颯爽)、日本共産党相模原市議団(日本共産党)の5会派があります。( )は略称です。

# 一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及びその他の質問項目は、議員の通告書に基づき表記しています。

## 児童相談所等への専門職の配置は



大槻 和弘 (自民党相模原)

議員 児童福祉法の改正により、本年10月から児童相談所への弁護士等の配置が、また平成29年4月から市の要保護児童対策地域

協議会の調整機関に専門職の配置が義務付けられたが、対応は、市長 弁護士等の配置については、国から示される児童相談所運営指針の改訂等を踏まえ、検討していきたいと考えているが、10月以降の当面の対応として、現在の法律相談に加え、個別ケースの検討への参画等、更なる弁護士の活用を図っていく。協議会の調整機関については、担当職員が相談機

## 民生委員の表彰要件 従事期間の短縮を



白井 貴彦 (民進・市民)

議員 15年以上従事した者となっている表彰の要件について、従事期間を短縮することへの見解は、市長 表彰は、民生委員の励みや意欲の向上につながるが期待できるものと考えているが、近年、新任民生委員の年齢が高くなってきており、表彰を受ける前に定年等により退任されることもあることから、これまでよりも短い年数で表彰を受けることが可能となるよう、表彰要件の見直しを検討していきたいと考えている。

新しい地域活動の担い手の創出／開かれた図書館／JR相模原駅周辺・市役所本庁舎周辺の諸課題等

## 特別支援学級での専門教育の拡充を



南波 秀樹 (公明党)

議員 特別支援学級でも、言葉や聞こえに遅れのある児童に対し、普段の授業に加え、専門的な指導が受けられるよう拡大することが必要と考えるが、見解は、

市長 フルタイム就労やひとり親世帯の就労等は最も配点を高く

## 国民生活センター 相模原事務所の活用



宮崎 雄一郎 (自民党相模原)

議員 国民生活センターを財産として生かすことが、本市とセンターの双方に相乗効果を生み出すと考える。活用に向けた今後の見

## 事故等危険な道路 改善要望への対応は



関根 雅吾郎 (民進・市民)

議員 地域から寄せられる道路の危険箇所の改善要望に対し、実施に至るまでの過程や取り組みは、市長 地域のまちづくり会議やPTA等から寄せられた改善要望は、地域の皆様とともに現地を確認し、迅速な対応に努めている。また、用地買収等を伴う道路整備は、地域のまちづくり懇談会等を通じ、地域の皆様と十分な意見交換を行い、課題の共通認識を図りながら、取り組みを進めている。

市立中学校の制服の負担軽減 議員 市立中学校間で最大2万



救援物資集積配送訓練

の通級指導は、学校教育法施行規則により特別支援学級が対象から除かれており、特別支援学級の担任は、地域のセンター的機能を持った特別支援学校の言語聴覚士から、より専門的な支援の在り方について指導・助言を受け、日々の教育活動に生かしている。今後も、特別支援学校の言語聴覚士等の専門的な指導が特別支援学級に一層生かされるよう働きかけていく。

下水熱を活用したまちづくり 議員 自然環境の影響を受け

の通級指導は、学校教育法施行規則により特別支援学級が対象から除かれており、特別支援学級の担任は、地域のセンター的機能を持った特別支援学校の言語聴覚士から、より専門的な支援の在り方について指導・助言を受け、日々の教育活動に生かしている。今後も、特別支援学校の言語聴覚士等の専門的な指導が特別支援学級に一層生かされるよう働きかけていく。

通しと取り組みは。

市長 当該施設が有する会議室、宿泊機能などの活用に向け、地域団体、民間企業、学校等に広く周知を行い、利用の促進を図っていく。また、商品テストや全国の消費生活相談情報の収集管理業務などで蓄積された当該施設の知見を生かし、市民の安全で安心な消費生活に資する講座の実施などを働きかけていきたいと考えている。

円もの価格差があるが、学校ごとに違う制服を着用する意味は、教育長 制服は、デザインや材質等により価格に違いがあるが、中学校ごとに同じ制服を着用することで、子どもたちの連帯感や愛着の学校の生徒としての自覚と誇りある行動につながることを踏まえ、各学校で、保護者や子ども

の意向を取り入れながら、制服を決定しているものと承知している。

加熱式タバコの扱い／駅前の様々な指導員等／教育委員会と学校長の関係／市への問い合わせや意見

市職員人材育成の効果的な推進 議員 求められる職員像の実現に向けた取り組みでは、一般職と管理職、組織等で役割が異なるが、効果的な人材育成のための考えは、市長 人材育成基本方針では職員、管理職等及び組織の役割を明確化している。職員の役割は、主

に達成できると考えている。

幹線道路等の路面空洞調査 議員 防災対策の観点から、緊急輸送路や、その他の防災対策上、重要な道路の機能確保のため、計画的な予防保全対策を地域防災計画に位置付けていく考えは、市長 道路の地中の空洞化は、万が一、陥没が発生すると、大規模災害発生時における応急活動等の支障につながる。従って、災害に備え、計画的に道路施設の維持管理や機能確保等を推進する取り組みについて、地域防災計画に記載することを検討していきたい。

路線バスへのノンステップバス導入促進の取り組み状況は、市長 運行事業者がノンステップバスを導入する際に補助金を交付し、促進している。導入率は、平成33年度末までに30%と目標を定めたが、26年度末で約21%という状況を地域公共交通会議で確認し、市では、市公共交通整備促進協議会を通じてバス事業者に対し要望した。この結果、27年度末の導入率が約26%に推移したことか

りを取り組んでいきたい。

支援教育支援員の配置について 議員 教育的支援が必要な小

中学生の支援を行う支援教育支援員の配置に至った経緯と、配置の状況は、教育長 平成19年度に、特別支援教育の対象者に通常の学級に在籍する発達障害の児童・生徒が含まれることになり、本市では、通常の学級でも教育的なニーズに応じた支援ができるよう、支援教育学習指導補助員を市内小中学校30校に配置した。平成25年度から名称を支援教育支援員に改め、どの学校でも障害の有無にかかわらず、全ての子どもが共に学べる校内支援体制の構築のため、市内全小中学校に1名ずつ配置している。

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用

ボランティアの活用



支援教育支援員による指導

### 新入学の学用品費 支給時期等の改善を



竹腰 早苗  
(日本共産党)

**議員** 就学援助の新入学児童・生徒学用品費を入学前に支給するよう改善すべきと考えるが、見解は。また、支給額は、文科省の学習費調査結果や生活保護基準の入学準備金と乖離があるが、認識は。

**教育長** 支払い時期を早めることは学校の対応をはじめ制度運用の見直し等の課題があることから、先進市の状況を参考に検討したいと考えている。また、援助額について、生活保護制度による入学準備金や保護者が実際に支出してい



市民桜まつりにおける薬物乱用防止啓発活動

### やまゆり園殺傷事件 再発防止に臨む姿勢



石川 将誠  
(自民党相模原)

**議員** 国が設置した検証及び再発防止策検討チームの中間とりまとめをどう受け止めたか。また、検討チームの一員である本市の再発防止策取りまとめに臨む姿勢は。

**市長** 9月14日に厚生労働省か

ら金額と乖離が生じていることは認識しており、今後、国の動向や他市の状況把握に努めていきたい。

**議員** 今年7月に行った薬物に関する調査について、調査対象や目的、主な内容、回答の特徴は。

**市長** 中学・高校生の実態把握を目的として、ジュニア・市政モニターを対象にアンケートを実施

### 陸自座間駐屯地 組織改編への対応は



金子 豊貴男  
(民進・市民)

**議員** キャンプ座間に配置されているCRF(陸上自衛隊中央即応集団司令部)の廃止の発表を受け、本市の対応と課題は。

**市長** 来年度を目途に、新たに陸上総隊を編成することに伴い、中央即応集団が廃止され、キャンプ座間には(仮称)陸上総隊司令部日米共同部が設置されるとともに、駒門駐屯地の第364施設中隊が移駐されると国から伺っている。このうち、日米共同部の機能については、現在、国において検討が行われており、引き続き、適切な情報提供を求めていく。



キャンプ座間内にあるCRF庁舎

だと考え、現在の取り組みは。

**市長** ハンディキャンプ等を理由に人権が侵害される方々がいる中、人権尊重のまちづくりは、重要な取り組みである。現在、法務局、相模原人権擁護委員協議会とともに、相模原人権啓発活動地域ネットワーク協議会を組織し、人権啓発活動等に取り組んでいる。

《その他の質問項目》  
地域医療／市民が誇りを持てる全国的なスポーツ大会の開催

### 淵野辺駅南口の 魅力あるまちづくり



小野 弘  
(自民党相模原)

**議員** 淵野辺駅南口の老朽化した公共施設の再整備に合わせたまちのにぎわいを創出する取り組み

その施設に関する情報提供はない。今後とも、基地内の施設計画等については、あらかじめ地元情報提供するように国・米軍に求めたいと考えている。

《その他の質問項目》  
市職員における専門職員の実態と採用(キャリアプラン等)

みと、鹿沼公園に公共施設機能を集約することについて、考えは。

**市長** 公共施設の保全・利活用基本方針に基づき、施設の集約・複合化による再整備の検討が必要と認識しており、再整備の際は、回遊性を高め、にぎわいを創出していくことが重要と考えている。また、国が設置した検討会が、都市公園の多機能性を発揮すべきとの考えを示しており、都市公園自体の魅力向上を図りながら、周辺公共施設の機能の集約についても、国の動向等を注視していく。

### 美術館建設協力金 調停の結果の影響は



長友 義樹  
(颯爽)

**議員** 美術館建設は、旧日本金属工業から建設協力金3億円を得ること等を見込んで始まった。協力金に係る調停の結果、受納できなくても建設を行う予定なのか。その場合、協力金ありきで進めていた建設計画と整合が取れるのか。

**市長** (仮称)美術館(橋本)の整備は、美術館基本構想に基づき、市民との連携や交流による新たなアートの学びと創造の場となるアートラボはしもの再整備を進めていきたいと考えている。整備内容の具体的な検討に際しては、建設協力金も含め、市の財政負担の在り方について十分に検討していく。

《その他の質問項目》  
本市へのふるさと納税をしている

《その他の質問項目》  
本市へのふるさと納税をしている

定し、小原宿本陣と市役所前通りの桜並木を景観重要建造物、景観重要樹木に指定した。今後は景観資源の更なる指定等を行い、より積極的に景観形成を進めていく。

《その他の質問項目》  
淵野辺公園(複合遊具の更新等)

活動に対し、市としての支援等をどの様に考えていくのか、見解は。

**市長** 住民等で組織するまちづくり団体に対し、専門的な知識及び経験を有しているアドバイザーを派遣し、助言を行うまちづくりアドバイザー派遣事業がある。今後、地域から要望等があれば、こうした制度を通じて地域におけるまちづくり活動の支援を行っていきたく考えている。

《その他の質問項目》  
学校教育等の充実について



小田急多摩線延伸検討路線図

いじめ防止に取り組む意識が高まるとともに、お互いの連携が強化され、いじめ未然防止の取り組みにつながっていると捉えている。

今後、本フォーラムで得られた成果を各学校に広げるとともに、子どもたちが主体的にいじめ防止に取り組む力を高めていくことが重要であると認識している。

《その他の質問項目》  
水源を有する本市の魅力のPRと津久井産木材の活用／観光振興の現状と課題／ロボット産業振興

《その他の質問項目》  
水源を有する本市の魅力のPRと津久井産木材の活用／観光振興の現状と課題／ロボット産業振興

《その他の質問項目》  
水源を有する本市の魅力のPRと津久井産木材の活用／観光振興の現状と課題／ロボット産業振興

### 自転車通行環境改善 安全な道路整備を



大崎 秀治  
(公明党)

**議員** 国は自転車の車道走行を促すが、市内の主要道路には車道左端に凸凹や段差等のある箇所があり、転倒事故で重体になった方もいる。改善が急務だが、見解は。

**市長** 本市では、自転車通行環境整備方針に基づき、自転車通行環境の整備を行っている。なお、自転車が行く道路の路肩は、雨水ますや路面のわだちによる転倒の恐れがあることから、雨水ますの改修や路面補修を行い、引き続き、安全性の確保に努めていく。



車道に設けられた自転車専用通行帯

### ▽食べ物の安全検査について

**議員** 多種多様な流通食品の安全を確保するため、本市における検査対象などの考え方と現状は。

**市長** 毎年度「食品衛生監視指導計画」を定め、理化学検査、微生物検査、放射性物質検査を計画的に実施している。品目や対象施設は、大規模な被害が生じる恐れがある、大量に製造を行っている

施設の弁当や総菜等を重点的に検査するとともに、輸入食品等は量販店を中心に市内全域を対象としている。平成27年度は831検体を検査し、食品衛生法上の基準に違反する食品はなかった。今後も食の安全性確保に取り組んでいく。

### 《その他の質問項目》

相模湖地区に配送しているが、輸送時間のリスク、経費の面を考えると、津久井学校給食センターから配送すべきと考えるが、見解は。

### 田名バスターミナル 乗り継ぎへの配慮を



中村 昌治  
(自民党相模原)

**議員** 田名バスターミナルでの乗り継ぎの課題について、事業者との協議の経過は。

**市長** 現在、乗り継ぎの課題解消に向けて、バス事業者と継続して協議を行っているが、ダイヤの見直しは、田名バスターミナルに隣接する路線全体の乗り継ぎ状況を見ながら検討する必要があること。また、時間を要している。今後、乗り継ぎに配慮したダイヤ改正の実施に向けて、事業者と引き続き協議していききたい。

### ▽学校給食センターの役割分担



田名バスターミナル

**議員** 城山学校給食センターは

### 公民館有料化の検討 中止し無料の継続を



田所 健太郎  
(日本共産党)

**議員** 公民館での市民による活動の利益は社会全体に及んでいると考えるが、受益者について教育委員会の見解は。また、公民館等の有料化の検討を中止し、無料を継続すべきと考えるが、見解は。

### 教育長

受益者負担の在り方の基本方針に基づき、公民館の貸室を利用する方を受益者として捉え、市が提供するサービスに係る費用を利用する方にも負担いただくことで、ご利用されない方との公平性を確保していくものとして、受益者負担の導入を検討している。

**市長** 今回、検討を進めている各施設の使用料については、同方針に基づき他の公共施設と同様に、通常の維持管理に要する経費の一部をご負担いただくことで、受益

と負担の適正化を図っていききたい。

### ▽児童相談所等の体制強化の検討

**議員** 来年度に向けた、児童相談所及び各区のこども家庭相談課の体制強化、専門職の配置強化等、人材育成について、検討状況は。

**市長** 現在、児童福祉法の改正を踏まえた、児童福祉司、児童心理司等の専門職員の配置の充実や、児童相談所とこども家庭相談課等の相談機能の役割分担の明確化、要保護児童対策地域協議会の機能強化等について検討を進めている。

### 淵野辺公園体育施設 武道振興の検討は



岸浪 孝志  
(民進・市民)

**議員** 淵野辺公園における新たな体育施設は、武道館機能を有する総合体育施設として、市民意見

食センターからの配送とした。今後の配送体制の見直しは、津久井学校給食センターの老朽化への対応等に合わせ、両学校給食センターの役割分担を整理する中で、検討していききたいと考えている。

### 《その他の質問項目》

扶助費/情報技術の利活用

### 当麻地区整備促進 これまでの取組は



稲垣 稔  
(自民党相模原)

**議員** 圏央道のインターチェンジ開設を契機に新たな拠点の形成が進められている当麻地区のこれまでのまちづくりの取り組みは。

**市長** 約37・4鈔を市街化区域に編入し、そのうちの約14・5鈔は、土地区画整理事業により都市

を把握し検討してきたと承知しているが、整備基本構想への反映は。

**教育長** 武道は、学校教育においても必修化され、生涯スポーツとしても幅広い世代から親しまれていることから、それぞれの競技が行いやすいよう、武道場や弓道場を個別に設置することとしている。また、武道競技団体へのアンケート調査やヒアリング調査においていただいたご意見を踏まえ、武道場に観覧席を配置することなどについても、構想に位置づけた。

**議員** 民間児童クラブへの支援は

する中、民間児童クラブでは既に6年生まで対応するクラブもあり、今後も役割が増すと考えるが、民間児童クラブに対する更なる支援は。

### 《その他の質問項目》

基礎整備を進めている。また、後述地区は、埋蔵文化財による事業への影響を把握するため、試掘調査を実施するとともに、各地区のまちづくり組織において、事業手法や事業計画の検討等、具体的な取り組みが行われている。

### ▽次期学習指導要領の考え方

**議員** 小学校では平成32年度、中学校では33年度から改訂を実施すると予定されている、新たな学習指導要領の基本的な考え方は。

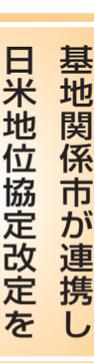
**教育長** 将来の予測が難しい社会の中で、伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を子どもたち一人ひとりに確実に育む学校教育の実現を目指している。これまでの「何を学ぶか」という視点に加え、「どのように学ぶか」という学びの質や深まりと、学びの成果として「何ができるようになるか」という資質・能力の育成が重視されている。

### 《その他の質問項目》

消費者行政(相談の状況等)

**市長** 民間児童クラブには、職員の人件費や施設賃借料などの運営費について、助成を行っている。今後も、既存の民間児童クラブが安定的に運営することができるよう

### 基地関係市が連携し 日米地位協定改定を



原 裕明  
(公明党)

**議員** 日米地位協定の運用に際しては、これまで課題が生じる度に取り繕いが重ねられてきた。抜本的解決策である協定の改定を国に求める必要があるが、見解は。

**市長** 基地の保管物に関する情報提供や、事件・事故が発生した場合における地元自治体の立ち入り調査などが可能となるよう日米地位協定の運用改善、見直しについて、昨年11月、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、国・米軍に対し、要請した。また、本年8月17日、神奈川県基地関係市連絡協議会を通じて、協定の見直しを要請した。今後とも関係自治体と連携し、協定の運用改善、見直しを求めていきたい。

### ▽二ホンザルの被害への対応

**議員** 津久井地域の二ホンザルの群れへの対応が都・県で異なる状況を改善するための取り組みは。

**市長** 銃器捕獲等による被害対策については、一定の制限があるため、県央地域鳥獣対策協議会を通じ、改善されるよう引き続き県に要望するとともに、本市独自の被害軽減策につながる新たな取り組みについても検討していききたい。

### 《その他の質問項目》

障がい者施策/観光振興の取り組み/津久井地域のまちづくり/学校教育(小中学校の英語教育等)

### 財政状況理解のため 予算編成過程公開を



五十嵐 千代  
(颯爽)

**議員** 予算の編成過程を公開し、透明性を高め、説明責任を果たすとともに、市民が財政状況を理解した上で是非の意見を持ち得るようになる必要がある。予算編成過程の透明化についての見解は。

う支援するとともに、幼稚園や保育園等の民間事業者に対して新規参入の働きかけを行っていききたい。

### 《その他の質問項目》

市民と行政のコミュニケーション

報提供や、事件・事故が発生した場合における地元自治体の立ち入り調査などが可能となるよう日米地位協定の運用改善、見直しについて、昨年11月、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、国・米軍に対し、要請した。また、本年8月17日、神奈川県基地関係市連絡協議会を通じて、協定の見直しを要請した。今後とも関係自治体と連携し、協定の運用改善、見直しを求めていきたい。

### 《その他の質問項目》

障がい者施策/観光振興の取り組み/津久井地域のまちづくり/学校教育(小中学校の英語教育等)

ることに、見解は。

**市長** 一部の自治体が発行している同性パートナーシップ証明書は性的マイノリティの方々の偏見や不利益を無くしていくという観点からは、一つの方策と考えている。証明書の発行については、今後、人権施策推進指針の見直しに向けた取り組みの中で、必要性を含め検討していききたい。

### 《その他の質問項目》

子どもの特性に合った教育的支援の充実(教職員の資質向上等)

ることに、見解は。

ることに、見解は。

ることに、見解は。

**結婚・出産・子育て支援する条例制定を**  
栗原 大 (民進・市民)

**議員 結婚、出産、子育てまで**  
総合的な支援ができる条例を制定し、少子化対策を進めることが急務と思うが、いかがか。

**市長 市まち・ひと・しごと創**  
生総合戦略で未婚率の上昇や晩婚化、子育てに対する不安感・負担感の増加等の課題解決に向け、少子化対策プロジェクトを進めていくとしている。子育て支援については、子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して産み育てられるよう様々な取り組みを進めている。条例制定の必要性等も含め慎重に検討すべきと考えている。

**津久井地域の公共下水道整備**  
議員 地形の起伏が激しい津久井地域で、民家への汚水逆流等が起きた場合に、迅速に救済対応で

**業務系企業の誘致を積極的な推進を**  
山岸 一雄 (自民党相模原)

**議員 業務系企業の誘致は、市**  
民の利便性向上や税収の面で効果的であることを認識しつつ、積極的に進める必要があると思うが、本市の誘致に対する見解は。

**市長 昼間人口の増加による消**  
費購買力の向上等、地域経済の活性化に資する本社機能等を有する業務系企業の誘致は、都市力の向上につながることを認識している。こうしたことから、広域交流拠点のまちづくりに合わせて、商工会議所等の経済団体と連携を図りなが



**市長 先般発生した事故の経験**  
を踏まえ、未然防止に努めているが、事故が発生した際には、市の初動対応から損害賠償まで、一連の速やかな対応を図ることが重要であると認識していることから、下水道事故に係る損害賠償事案に精通した保険会社等との緊密な連携に基づき、迅速かつ丁寧な対応に努めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》  
児童相談所(早急な弁護士採用)

ら、業務系企業の進出意欲を高めるべく、国際的なビジネス交流拠点を形成していきたい。

《その他の質問項目》  
相模川自然の村周辺の活用  
議員 本年2月に策定された総合戦略を推進していくためにも、相模川自然の村を中心とした地域の活性化に取り組んでいくことが重要だと考えるが、市長の見解は。

**市長 相模川自然の村周辺は、**  
新相模原市観光振興計画に基づく地域別計画を地域住民が主体となって策定し、様々な取り組みを積極的に展開していると承知している。市では、地域の皆様と連携しながら地域の活性化に資するよう、取り組んでいきたいと考えている。

《その他の質問項目》  
歯科医療の充実/都市農業振興対策/教育行政(相模原教育)

**9月定例会議議案審議結果一覧表**

議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は△を付記しています。ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。

議案番号	議案	自民党相模原 16人	民進・市民 12人	公明党 8人	颯爽 5人	日本共産党 5人	議決結果
市長提出議案							
第110号	平成27年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	△	×	認定
111号	平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
112号	平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
113号	平成27年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
114号	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
115号	平成27年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
116号	平成27年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
117号	平成27年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
118号	平成27年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
119号	平成27年度財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
120号	平成27年度公債管理特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
121号	平成27年度下水道事業会計決算	○	○	○	○	○	可決
122号	教育委員会組織条例	○	○	○	○	○	可決
123号	高齢者家事援助条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	可決
124号	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	△	×	可決

議案番号	議案	自民党相模原 16人	民進・市民 12人	公明党 8人	颯爽 5人	日本共産党 5人	議決結果
市長提出議案							
125号	工事請負契約(市立麻溝小学校A棟校舎改築等工事)						
126号	訴えの提起(住宅明渡し等請求)						
127号	損害賠償額の決定	○	○	○	○	○	可決
128号	市道の廃止						
129号	市道の認定						
130号	平成27年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分						
131号	平成28年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	×	可決
132号	教育委員会の教育長の選任(野村謙一氏)	○	○	○	○	○	同意
133号	教育委員会の委員の選任(永井廣子氏)	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案							
第9号	県立津久井やまゆり園における事件再発防止と障害者施設の安全確保を求める決議						
10号	次期介護保険制度改正における福祉用具貸与等の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	可決
11号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書						

**市議会ホームページをご利用ください**

市議会を身近に感じていただけるよう議会の情報を市議会ホームページで公開しています。右のQRコードや、検索サイトから「相模原市議会」でアクセスできます。

市議会ホームページでは、本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録を検索することができます。

**引き続き審査**

▽地方自治の堅持・尊重について

▽国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について

**陳情の審議結果**

採択

**市議会フェイスブックをご利用ください**

議会局フェイスブックページを開設しています。下のQRコードや、市議会ホームページからアクセスできます。

**議会内会派の構成**(議員の氏名は50音順、( )内は略称)

自由民主党相模原市議団(自民党相模原)									
阿部大久	善槻保中	博和義昌	石小須沼	川野田倉	将弘孝一	誠毅太雄	稲小寺古	垣野内美	稔一弘津
民進党・市民クラブ(民進・市民)									
石大岸	川沢浪	達洋孝	白小栗	井田原	貴貴大	彦久太郎	江金子	成子井	直豊は
公明党相模原市議団(公明党)									
後久西	田保家	博浩克	美浩己	大柴米	崎栄山	秀裕定	治明克	加南	明波秀
颯爽の会(颯爽)									
五十野	嵐元	千好	代美	鈴木長	見谷川	地くみ子	長友	義樹	樹
日本共産党相模原市議団(日本共産党)									
竹松	腰永	早千	苗賀子	田所健	健太郎	太郎	羽生田	学	

# 決算に対する 討論要旨

## 反対討論

一 颯 爽 一

## 賛成討論

一 公明党 一

## 賛成討論

一 日本共産党 一

昨年年度は不祥事が相次いだ。説明責任を果たす姿勢や組織の在り方など根本的な原因の解決を促す意味でも、反対の立場で討論する。

本市の財政状況は、健全化判断比率が、早期健全化基準を下回っている状況は評価する。健全財政の維持と更なる市民サービスの向上に大きく期待する。歳出については、各局・区が運営方針に基づき、各事業を着実に推進してきたことは、おおむね評価する。救急高度化推進事業については、救急救命士は救急隊員として在籍している間にしか使えない資格であるが、OB等の経験やスキルを生かせるよう、ルールの見直しを含め国へ働きかけをしていく必要があると考える。県立津久井やまゆり園については、先日、厚生労働省が設置した再発防止策検討チームが事件の検証を行い、中間とりまとめを発表した。地域住民等を対象とした心のケアも含め、丁寧な対応を要望する。地域医療医師修学資金貸付事業は、本市の地域医療の充実という面で非常に期待され、引き続き、継続的な取り組みを進めるよう要望する。パークマネジメントプラン推進では、本年3月に策定した公園施設・長寿命化計画の確実な実施と、緊急度の高い遊具の早急な改善を要望する。公共下水道雨水幹線の整備や河川改修などの災害に強いまちづくりについては、頻繁に発生する局地的集中豪雨に対し、喫緊の課題として重点的に取り組むよう要

望する。市民生活に関わる施策については、防犯カメラの普及啓発や、防犯灯のLED化推進、空き家対策、落書き防止対策などを着実に取り組んだことについては評価に値する。いじめ防止については、平成25年の中学生の自死した事案を受け、第三者機関の調査委員会から3月に答申があった。今後の更なる対策強化を望む。

全体として、市の向かうまちづくりの方向を捉えたとき、市民の市政要望との乖離を生じることが懸念される。広域交流拠点推進事業について、関連の鉄道事業など、肝心な事業は協議進行中であり、事業決定されないまま、計画が決定、推進されようとしている。先行する他市の事例を見ても膨大な経費だが、事業費がいつ明確になるのかさえ示されていない。スタート時に、内容も財政見直しも示

されていない行政計画であつていのか。市は「まず福祉、医療、教育などに関わる経費を確保する」の考えを示したが、大型事業がスタートすれば、スピードを緩めたり、ストップすることは本当に可能だろうか。公共施設の改修・更新の到来による投資的経費の急増に対処し、さらに大規模開発が本当に可能なのか。市民参加で優先順位の議論を尽くし、市民合意を図ることに努力を求め、就学援助については、本市は認定率も、一人当たり援助額の水準も決して高くない。来年度予算編成に当たり、国の意向通りに引き下げられた生活保護基準額に認定基準を連動させないこと、全保護者に申請書を交付し、申請漏れを防ぐ手立てを講ずること、入学準備金は入学前の必要な時期に支給することなど、全体的に就学援助制度の見直しを図り、早期に改善するよう強く要望する。国民健康保険制度については、国保税の引き下げと減免制度の拡充で、社会保障

として、必要な医療を必要な人が受けられるよう改善を求める。

新体制、教育長の役割変更、来年度からの県費負担教職員に関する権限移譲などの教育行政・体制の大きな変化が、子どもに影響を及ぼさないよう万全な体制を求め、また、校務支援システムを早期に小学校にも導入し、教職員の事務の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するよう要望する。

新駅効果により、橋本駅周辺の商業地の基準地価が県内で一番の伸び率となった。一過性のものにならないためにも、広域交流拠点整備計画に掲げる施策を着実に進めていくとともに、市長が先頭に立ち、全職員が丸となってシテイルールを進めていくことを期待する。誰もが安心して安全に暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みについては、本市が障害者施策において、障害者差別解消の推進や相談支援、障害福祉施設等の整備をはじめ、重症心身障害児者への支援などに力を注いできたことは、評価している。引き続き、障害者への差別をなくすため、津久井やまゆり園で起きた事件の再発防止策の検討に際しては、本市から現行制度の問題点を積極的に指摘し、精神保健福祉制度の改善につなげていくことを期待する。

を過ぎる削減は、ミスや市の損失につながる。適正な配分に努めるよう求める。児童相談所では、一時保護所で児童を裸にした所持品検査や、保護を求めていた中学生が自ら命を絶つ等の不祥事が発生した。児童虐待数は年々増加しているが、職員数は減らされている。思考停止や重大な判断ミスに陥らない環境を整えるべきである。決算では、経常収支比率が98%と極めて硬直している。事業を精査し、より効率的で質の高いサービスにするよう求める。何を優先しているのか十分な説明責任が求められ、それは取りも直さず、意思決定の過程を透明化することにほかならない。市民に開かれた市政運営を強く要望する。麻溝台・新磯野土地区画整理事業は、進捗とともに区域内への車両が集中して増え、今以上の渋滞や、生活道路、通学路などへの車両進入が懸念され、対応を強く求める。生活道路の維持補修では、予算がない中、職員

### 平成27年度決算の状況

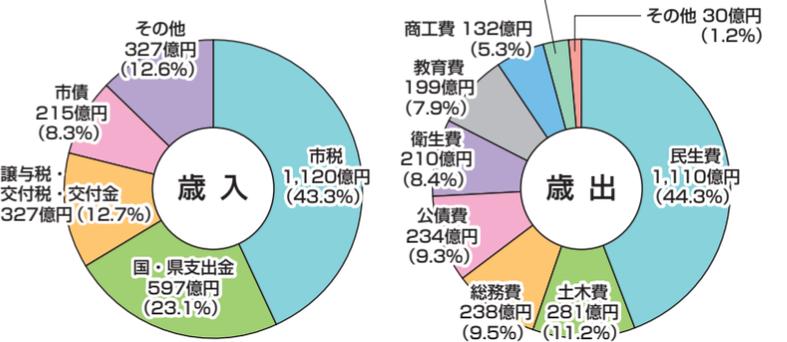
会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2,586億1,971万円	2,505億7,182万円
特別会計(11)※1	1,816億4,097万円	1,790億372万円

公営企業会計(下水道事業)	会計名	収入	支出
	収益的収支	160億411万円	155億9,763万円
	資本的収支※2	64億2,770万円	105億7,441万円

※1 特別会計の( )は会計数 ※2 収支不足額は留保資金などで補てん

### 一般会計決算の構成



平成27年度一般会計は、市民福祉の向上のために重点施策に力を置き、市長を筆頭に職員が努力した決算であると評価する。歳入については、企業収益だけでなく、市民の賃金等の実態を把握するよう求めるとともに、新たな財源確保に向けて庁内横断的な取り組みを求める。歳出全般については、扶助費が増大し、投資的経費が抑制されなければいけない中で、本市で予定されている大規模事業は、今後、人口減少社会を迎えるに当たり、将来負担の在り方も含めて、市民ファーストの視点で慎重な対応を求める。基地問題については、航空機騒音問題や米軍による事件事故に対する対策の強化を要望する。また、市民生活の安全を第一に守るための米軍の情報伝達、米大使館、米政府と直接交渉して入手し、本市の意見をもっと直接伝えていく取り組みを切に要望する。子育て政策については、待機児童ゼロを実現したことは一定の評価をしていく。今後も、民間とも連携し、更なる充実を要望する。また、保育園等の定義の見直しを課題として捉えるよう求める。産業・雇用関連については、業務系企業の誘致に向けて、市長によるトップセールスを含め、具体的な施策展開を求める。リニア中央新幹線の神奈川駅設置や、相模総合補給廠一部返還に伴う新たなまちづくりについては、社会情勢を踏まえ、市民ニーズや人口動態も分析し、最低限の投資で最大限の効果が得られるよう求める。教育政策については、教育委員会の



本会議における決算の審議

市長が掲げた市政運営に当たっての3つの重要な視点や、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関連して実施した、小児医療費助成拡大や2年連続の保育所待機児童ゼロの達成、橋本・相模原駅周辺地区の整備に向けた取り組みを高く評価する。決算については、経常収支比率がここ数年90%台後半で推移していることは、財政の硬直化を表明しており、厳しい財政運営を示している。今後も、事務事業の徹底した見直し等で経常経費の抑制を図るとともに、市税等の自主財源の確保に一層努める必要がある。歳入については、市税の収入未済額が前年度比6億5009万円減となったが、納付お知らせセンターによる電話督促や臨戸訪問による納付督促、必要に応じて財産調査や差し押さえを行うなど、様々な収納対策を継続してきたことが成果につながったと評価する。今後も、税負担や受益者負担の公平性の観点から積極的な取り組みを進めることを要望する。適正な事務執行については、平成27年度も誠に残念な事案が起き、再発防止策が講じられていくものと承知はしているが、引き続き組織を挙げて不適切な事務処理の防止に向けた取り組みを強化するよう要望する。広域交流拠点の整備については、リニア中央新幹線の

新駅効果により、橋本駅周辺の商業地の基準地価が県内で一番の伸び率となった。一過性のものにならないためにも、広域交流拠点整備計画に掲げる施策を着実に進めていくとともに、市長が先頭に立ち、全職員が丸となってシテイルールを進めていくことを期待する。誰もが安心して安全に暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みについては、本市が障害者施策において、障害者差別解消の推進や相談支援、障害福祉施設等の整備をはじめ、重症心身障害児者への支援などに力を注いできたことは、評価している。引き続き、障害者への差別をなくすため、津久井やまゆり園で起きた事件の再発防止策の検討に際しては、本市から現行制度の問題点を積極的に指摘し、精神保健福祉制度の改善につなげていくことを期待する。

（掲載は発言順）

（掲載は発言順）

（掲載は発言順）

## 委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。

### 総務委員会

#### ▽教育委員会組織条例

教育委員会の組織構成と条例施行日を平成29年4月1日としていくことについての考え方が問われるとともに、教育委員を5名と定めた理由と増員の1名の選任の視点、今後の増員の可能性が尋ねられた。また、増員の背景である新教育長に対するチェック機能の強化について、教育長をチェックするという考えの理由とこれまでの変更点が質疑された。さらに、チェック機能が強化されるが、従来からの合議制の執行機関であることが確認され、教育委員会と教育長の関係が尋ねられた。このほか、よりよい教育行政が推進できる合意形成や、学校現場の意見を聞きながら、しっかりと教育行政を進めることが要望された。

#### ▽訴えの提起(住宅明渡し等請求)

住宅明け渡し等の請求をするようになった経緯と市が考える今後の方向性が尋ねられた。また、行われなかった入居の承継手続きの内容が尋ねられるとともに、相手方の息子が不正に同居することになった事情や背景が問われた。さらに、強制執行となった場合の費用やあじさい住宅における高齢者夫婦世帯の数、これまでの担当部署の対応や接触の経過、明け渡し請求時の相手方の対応や反応が尋ねられた。このほか、今後に向け

て丁寧に検証し、今後の対応に生かしていくこととともに、入居の承継手続きの簡素化が要望された。

### 民生委員会

#### ▽高齢者家事援助条例を廃止する条例

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、制度を廃止するに当たって、廃止する事業の各区の利用者数や、どのような影響があるかが質疑されるとともに、利用者への十分な説明、対応が要望された。また、今回の条例に関連して、基幹型の地域包括支援センターを直営にした理由や、センターで認知症対策も一体的に担っていく考え、専門性が求められる事業と、専門性がなくてもできるサービスの切り分けについての認識が問われるとともに、新制度の他都市の準備状況や、国によって決められていた基準、サービス内容、報酬単価、利用料が、市町村によってばらばらになることについての市の捉え方が尋ねられた。

### 環境経済委員会

#### ▽緑地保全用地購入事業 平成28年度一般会計補正予算(第2号)所管部分

購入予定の緑地の場所、面積と購入後の公有地化率が尋ねられた。また、現在、土地所有者から市に対して買入れの申し出のある件数、面積と、全てを購入した場合に要する額について問われた。

### 建設委員会

#### ▽地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

地区計画を変更するに当たっての市としての基本姿勢が尋ねられるとともに、企業の要望の確認方

## 決算特別委員会 分科会の審査

決算特別委員会に付託された決算の分科会での審査のあらましは次のとおりです。

### ▽総務分科会

歳入については、市税の収入未済額減少につながった対策と不納欠損額が減少した理由が問われ、収納対策の取り組み状況が問われた。また、今年度で終了する駐留軍等再編交付金のこれまで本市に交付された総額と使途の概要、今後の見通しが質疑され、延長などを求めることが要望された。歳出

### ▽民生分科会

母子保健費のこんには赤ちゃん事業について、訪問率と訪問できなかった理由が問われるとともに、職員体制や事業がどのような点に重点を置いているかが尋ねられた。児童クラブについて、設置に当たっての教室等の使用などに係る学校との調整方法、待機児童数とその地域性が尋ねられるとともに、対象を6年生まで拡大することが要望された。介護保険事業については、制度改正後に1割負担から2割負担になった人数、改正による財政効果、近年の認定申請件数の推移、また、認定結果までの所要日数などについて尋ねられた。地域生活支援事業のうち、障害者虐待防止事業については、事業内容が問われるとともに、内容の充実について要望がなされた。

### ▽環境経済分科会

一般ごみの収集回数見直しによる費用の削減、施設の延命化の効果が尋ねられ、市民に資源分別を周知するよう要望された。また、街美化アダプト制度によって整備している都市公園数と参加団体数が尋ねられた。有害鳥獣対策では、東京都や山梨県との連携について問われ、広域柵設置などについて国の補助金を受けるよう要望された。農業担い手確保対策では、予算に対し決算額が少ない理由、農業への定着の状況、定着しなかったケースの理由が問われた。産業用ロボット導入支援に関しては、地方創生交付金を活用した積極的な展開が、業務系企業誘致に関しては、トップセールスも含めた積極的な取り組みが要望された。



キャラクターを使用した定住促進パンフレット

### 市民文教委員会

#### ▽工事請負契約(市立麻溝小学校A棟校舎改築等工事)

入札における最低制限価格の算出方法と、下回ったために5社中4社が失格となった要因が問われ、最低制限価格見直しの検討が要望された。また、総合評価方式を採用しなかったことを踏まえ、採用の考え方が尋ねられた。さらに、1階の給食調理室について、その上の階の普通教室に匂いが上ることへの対応が問われた。

### ▽市道の廃止

不正に利用されてきた市道の管理状況と、隣接地権者がその土地を取得した場合に広がる土地の評価も加算して基準価格を設定したかが質疑されるとともに、払い下げを依頼された場合の認定のシステムについて尋ねられた。

### ▽建設分科会

広域交流拠点推進事業について、リニア中央新幹線の建設に伴い影響を受ける地域への対策の検討内容が尋ねられるとともに、整備計画に対するパブリックコメントの意見の受け止め方や、整備計画策定等のコンサルタント会社への支払い金額が問われた。また、京王線の駅舎移設案が出された経緯について質疑された。橋りょう長寿命化事業については、定期点検の進捗状況が尋ねられるとともに、本年2月に緑区佐野川で崩落した



ごみ分別アプリ シゲンジャー Search(サーチ)で出し方・分け方や収集曜日がわかります

## 12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	11日(金)	議会運営委員会
	18日(金)	本会議(提案説明)
	29日(火)	本会議(代表質問)
	30日(水)	本会議予備日
12月	2日(金)	総務委員会
	5日(月)	民生委員会
	6日(火)	建設委員会
	7日(水)	環境経済委員会
	8日(木)	市民文教委員会
	16日(金)	本会議(一般質問)
	19日(月)	本会議(一般質問)
	20日(火)	本会議(一般質問)
21日(水)	本会議(委員長報告、採決) <本会議終了後>議会運営委員会	

## 市議会紹介ポスターデザインを制作

### 女子美術大学とコラボ



市議会ホームページに掲載

包括連携協定を締結している市内の女子美術大学と連携して、市議会12月定例会議を紹介するポスターデザインを制作しました。今後も、定例会議ごとに市議会ホームページへ掲載しますので、是非ご覧ください。

橋の現状、昨年12月の検査時の判断が問われ、一日も早い架け替えが要望された。都市計画道路相模原二ツ塚線については、現在の整備の進捗状況と今後の予定、歩道を照らす街灯について問われた。

男女共同参画費について、男女共同参画専門員の具体的な取り組み内容が尋ねられるとともに、DV防止事業の内容や、市民意識事業所調査の目的と今後への生かし方が問われた。また、教育指導費の部活動技術者派遣事業に関連して、部活動が教職員の多忙化や長時間勤務の大きな要因になっている問題にどう取り組んでいくかが質疑された。公民館費については、施設維持管理費の対象施設が尋ねられるとともに、使用料等の見直しについて、公民館運営協議会への説明に対する意見、質問の内容が問われた。青少年・教育相談事業については、小学校の不登校を中学校に連鎖させないための働きかけが尋ねられた。